パブリックコメントの結果について

1. パブリックコメントの概要

(1) 募集期間 平成29年2月14日(火) から 平成29年3月15日(水)

(2) 意見を提出できる方

- ・市内に住所を有する方
- ・市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他の団体
- ・市内に所在する事務所または事業所に勤務されている方
- ・市内に所在する学校に在学されている方
- ・その他加東市電子自治体推進計画に利害関係を有する方

(3) 意見の提出方法

持参、郵送、FAX、電子メール

(4) 閲覧場所

加東市ホームページ上への公開、加東市役所総務課窓口

2. 実施結果

(1) 提出件数 1件(一人) ※別紙 提出意見 参照

(2) 提出資格 市内に住所を有する方

3. 意見の取扱い (本日審議内容)

※1件の提出意見内に4つの対象箇所が存在

- ① P5の国の動向に係る箇所
- ② P11のコンビニでの証明書の交付に係る箇所
- ③ P14の電算システムのクラウド化に係る箇所
- ④ 全体を通じて

→ 内容を整理

- A: 修正(案を加筆・修正し、素案に反映させるご意見) … ④
B: 記載済み(案に趣旨や考え方が既に記載されているご意見) … ①
C: 参考(今後のアクションプラン策定等に、参考とさせていただくご意見) … ② ④
D: 回答(質問に答えるもの) … ③

(1) 対応: 事務局案1

④については、「参考(今後のアクションプラン策定等に、参考とさせていただくご意見)」として取り扱うこととし、意見に対する考え方については別紙のとおりとする。

(2) 対応: 事務局案2

④については、「修正(案を加筆・修正し、素案に反映させるご意見)」として取り扱うこととし、別添のとおり計画を修正するとともに、意見に対する考え方については、別紙のとおりとする。

「加東市電子自治体推進計画（案）[基本計画]」に対する意見提出様式

氏名 (法人その他の団体の場合は名称および代表者名)	連絡先（電話番号）
住所 (住所が加東市外の場合は、所有する事務所・事業所の所在地、勤務先または在学先を記載してください。) (住所が加東市外の場合、該当するものを選んで番号に○をつけてください。) 1. 加東市内に事務所・事業所を有する 2. 加東市内に在勤する 3. 加東市内に在学する 4. 利害関係がある	
利害関係の詳細（上記で、4. 利害関係があるを選択された方のみ記載してください。）	

氏名、住所、利害関係の詳細の記述がないものは受付できませんので、ご注意ください。上記の情報は公表しません。また、意見募集（パブリックコメント）にのみ使用します。

ご意見
P 5 の記載やグラフが実状と乖離しているのではないですか？
P11 にコンビニでの証明書の交付とあり、この4月からなぜ戸籍関係は交付しないのですか？（その為にマイナンバーカードには4桁以外に6桁の暗証番号があるのでは？）
P14 加東市周辺市町は、高価になるので電算システムクラウドの導入を見送っているのに、なぜ、加東市は推進するのですか？
全体を通じて、「ビッグデータの活用」「iot」[AI]の表現がなく、少し時代遅れではないですか？

寄せられた意見に対する加東市の考え方

【意見 1】

P5 の記載やグラフが実情と乖離しているのではないですか？

【意見 1 に対する考え方】

P5 においては、国により策定された宣言や指針について記載しており、策定年度やその内容について齟齬はありません。なお、グラフについては総務省ホームページに公開されている「我が国の IT 戦略と電子自治体の展開」によります。

※ 掲載 URL:http://www.soumu.go.jp/main_content/000295864.pdf

【意見 2】

P11 にコンビニでの証明書の交付とあり、この 4 月からなぜ戸籍関係は交付しないのですか？
(そのためにマイナンバーカードには 4 桁以外に 6 桁の暗証番号はあるのでは？)

【意見 2 に対する考え方】

戸籍に係る証明書のコンビニ交付については、マイナンバーカードの発行・利用状況を勘案しながらアクションプランにおいて検討を進めて参ります。

【意見 3】

P14 加東市周辺市町は、高価になるので電算システムクラウドの導入を見送っているのに、なぜ、加東市は推進するのですか？

【意見 3 に対する考え方】

電算システムクラウド化に係る費用試算により、クラウドシステムを長期間使用した場合には従来の自庁方式による費用と比較して安価になるためです。

【意見 4】

全体を通じて、「ビッグデータの活用」「iot」「AI」の表現がなく、少し時代遅れではないですか？

【意見 4 に対する考え方】

(案 1)

「ビッグデータの活用」「iot」「AI」については、平成 29 年策定のアクションプランにおいて、社会状況や技術動向、事業推進体制等の状況を勘案しながら、必要であれば計画に盛り込みます。

(案 2)

「ビッグデータの活用」「iot」「AI」等の最新情報技術の活用を視野に入れ、計画の P 7 に最新情報技術についての調査研究に関する記載を追加しました。